

令和5年5月25日

陳情第2号

豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2024年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情

豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2024年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情

【陳情趣旨】

学校現場は、いじめ・不登校の増加による対応や教職員の多忙化・未配置など課題が山積しています。

学級編制標準の35人への引き下げは、2025年度の小学6年生まで段階的に実施されています。引き続き、中学校・高等学校においても、同様の措置が必要です。その上で、安定的に教員を採用するためにも、35人へ引き下げる開始年度を早急に決定する必要があります。加えて、きめ細かい教育活動をするためにも、さらなる学級編制基準を引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

全国の不登校数は、2021年度過去最多となりました。子どもや保護者などに対する相談や心のケアなどを担うスクールカウンセラーは、学校現場に欠かせない職です。神奈川県においては、2023年度の配置を大幅に拡充しましたが、小学校への配置が不足しており、不足分は市町村費で配置せざるを得ない状況です。本来、国の予算において、全ての学校に配置される必要があります。さらには、スクールカウンセラーとしての役割を発揮するためにも常勤化できるだけの財源の確保が必要です。

急速に進んでいるGIGAスクール構想の推進により、教員はメンテナンス等の時間に追われています。このことは、学校の多忙化の一因になっており、ICT支援員の配置拡充は教員の負担軽減につながっています。また、2024年度にはデジタル教科書が導入されることが決まっており、ICTを積極的に活用した授業実践が求められます。このような中、ICT支援員に求められる役割はますます重要になり、教員が教育活動に力を注ぐためにも、拡充が必要です。

小学校高学年教科担任制の加配は、授業準備の時間確保ができるなど豊かな学びにもつながるため、学校現場から効果があるとの声が聞かれています。しかし、これまで加配措置されていた、少人数・TT加配からの付け替えが行われています。少人数・TT加配についても、きめ細かい教育活動のため、有効に活用していたことから、豊かな学びの実現のためには、既に配当されている加配は維持した上で、加配を拡充していく必要があります。また、スクール・サポート・スタッフの配置についても、多くの教職員が負担軽減を感じているため、さらに活躍してもらうためには常勤化が必要です。

以上の観点から、2024年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき、国の関係機関への意見書提出を陳情いたします。

【陳情項目】

1. 小学校の35人学級を計画的に進め、中学校・高等学校での引き下げを早急に決定すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 豊かな学びの環境を実現するための教育予算増額と今日的教育課題のための教育職員の常勤化を含めた教職員定数改善を推進すること。

令和5年5月25日

小田原市議会議長
大川 裕 様

提出者
小田原市
西湘地区教職員組合
執行委員長 横川 武 印